

平成 16 年 9 月期 第 3 四半期業績の概況（連結）

上場会社名 株式会社 夢 真 (コード番号：2362 大証ヘラクレス)
 (URL <http://www.yumeshin.co.jp/>)
 代表者名 代表取締役社長 佐藤 真吾 (TEL：(03)3983 5664)
 問合せ先責任者 取締役IR室長 小林 将男

1 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 有 (一部に簡便的な手続を用いております。)
 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無

2 平成 16 年 9 月期第 3 四半期の業績概況 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月期第3四半期	3,182	-	460	-	495	-	282	-
15年9月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考)15年9月期	3,756	-	546	-	482	-	301	-

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
16年9月期第3四半期	15	17		
15年9月期第3四半期				
(参考)15年9月期	14	44		

(注) 1. 前年同四半期の数値に関しましては、四半期決算を行っておりませんので記載を省略しております。

[経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、米国とアジア地域向けの輸出に堅調な兆しが見え、外需主導による拡大が継続しております。個人消費も消費マインドの好転により回復に向かうなど景気回復の兆しが見られております。これに伴い国内企業収益は改善され、設備投資の増加により堅調な推移を見せておりますが、外需主体の景気回復からか、企業の景況感には依然と格差があり、不透明感を残したまま、景気回復の持続性は依然として懸念される状況にあります。

そうした中、当社のクライアント先である建設市場においては大手・準大手ともに民間の建築分野を軸に受注面において回復の傾向が見られておりましたが加速度が鈍く横這いの状況です。このような状況下の中、第1四半期で掲げた『経営のスピード化・戦略性の向上等』を重要な要素と考えて業容の拡大に取り組んでおります。

当第3四半期会計期間におきましては、請負業務事業に傾注し建設業界の需要に応えるための人材の確保に努めたことが大きく寄与し順調に推移いたしました。反面、施工図作図事業におきましては、海外子会社での生産性を高めた結果、安定的に推移しております。

この結果、当第3四半期会計期間における連結業績は、売上高 3,182 百万円、営業利益 460 百万円、経常利益 495 百万円、四半期純利益 282 百万円となりました。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報は作成しておりませんが、当第3四半期のセグメント別の売上概況については、以下のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント	当第3四半期連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年6月30日		前第3四半期連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日		前年同期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
施工図作図事業	407	12.8			
業務請負事業	2,775	87.2			
合計	3,182	100.0			

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 前年同四半期の数値に関しましては、四半期決算を行っておりませんので記載を省略しております。

施工図作図事業

施工図作図事業については、業務請負事業に営業力を傾注したにも関わらず、受注状況は安定して推移いたしました。当社としては、施工図作図事業を安定した高収益事業と位置づけており、今後の事業展開として受注の向上及び粗利益確保のため連結子会社である YUMESHIN VEITNAM CO., LTD の海外での安価なコストをさらに生産性を向上させ削減を図ってまいります。

当四半期における売上高については、407 百万円となりました。

業務請負事業

業務請負事業については、国内企業収益が改善され、設備投資の増加傾向があるとはいえ、建設業界が依然厳しい環境化であることは変わりありません。このような状況下の中で当社は建築市場の営業力を投下し、技術系の人材確保に努めた結果、大手・準大手等のクライアント先の受注内容に合わせた人材の提供が評価され順調に推移いたしました。

当四半期における売上高については、2,775 百万円となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月期第3四半期	5,991	2,475	41.3	132 84
15年9月期第3四半期				
(参考)15年9月期	4,233	2,354	55.6	123 08

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当四半期における総資産は、5,991 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,758 百万円の増加となりました。

株主資本につきましては、当四半期純利益が 282 百万円となり、121 百万円の増加となりました。反面、有形固定資産の購入等に伴い資金調達したため長期借入金が 1,600 百万円増加いたしました。この結果、株主資本比率は 41.3% となり前連結会計年度に比べ 14.3 ポイント減少いたしました。

3 平成16年9月期の連結業績予想（平成15年10月1日～平成16年9月30日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	4,200	655	405	21 73

上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要要素により、大きく異なる可能性があります。

以 上

(参考資料)

【四半期連結財務諸表】

四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					%		%
流動資産							
1 現金及び預金	1	-	-	1,757,180		2,585,699	
2 受取手形及び売掛金		-	-	634,334		620,447	
3 有価証券		-	-	1,011,886		229,346	
4 信託受益権		-	-	10,000		20,000	
5 たな卸資産		-	-	72		20	
6 その他		-	-	106,074		59,023	
貸倒引当金		-	-	16,922		16,228	
流動資産合計		-	-	3,502,625	58.5	3,498,308	82.6
固定資産							
1 有形固定資産	2	-	-	287,812	4.8	68,462	1.6
2 無形固定資産		-	-	5,393	0.1	5,445	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		-	-	1,616,259		271,726	
(2) 信託受益権		-	-	60,000		70,000	
(3) 長期性預金		-	-	150,000		150,000	
(4) その他		-	-	409,806		252,642	
貸倒引当金		-	-	40,468		82,851	
投資その他の資産合計		-	-	2,195,596	36.6	661,517	15.7
固定資産合計		-	-	2,488,802	41.5	735,425	17.4
資産合計		-	-	5,991,427	100.0	4,233,733	100.0

(単位：千円)

科目	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)					%		%
流動負債							
1 買掛金		-		134,551		146,545	
2 短期借入金	1	-		100,000		100,000	
3 1年内返済予定長期借入金		-		103,800		116,400	
4 1年内償還予定社債		-		60,000		60,000	
5 未払費用				254,266		103,701	
6 未払法人税等		-		55,925		95,000	
7 未払消費税等				37,558		31,532	
8 賞与引当金		-		21,000		52,000	
9 その他		-		40,308		34,021	
流動負債合計		-	-	807,411	13.5	739,200	17.5
固定負債							
1 長期借入金		-		2,200,000		600,000	
2 社債		-		450,000		480,000	
3 スワップ負債		-		49,785		51,783	
4 退職給付引当金		-		6,887		8,393	
5 その他				1,973			
固定負債合計		-	-	2,708,646	45.2	1,140,177	26.9
負債合計		-	-	3,516,058	58.7	1,879,378	44.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-				
(資本の部)							
資本金		-	-	805,147	13.4	805,147	19.0
資本剰余金		-	-	867,545	14.5	867,545	20.5
利益剰余金		-	-	782,488	13.1	673,719	15.9
その他有価証券 評価差額金		-	-	16,887	0.3	1,800	0.0
為替換算調整勘定		-	-	6,717	0.1	6,612	0.2
自己株式		-	-	3,416	0.1	469	0.0
資本合計		-	-	2,475,369	41.3	2,354,355	55.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		-	-	5,991,427	100.0	4,233,733	100.0

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	注記 番号	前第3四半期連結会計期間			当第3四半期連結会計期間			前連結会計年度 要約連結損益計算書		
		自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日		百分比	自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日		百分比	自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日		百分比
区分		金額			金額			金額		
売上高			-	-	3,182,382		100.0	3,756,393		100.0
売上原価			-	-	2,059,354		64.7	2,454,301		65.3
売上総利益			-	-	1,123,028		35.3	1,302,092		34.7
販売費及び一般管理費	1		-	-	662,560		20.8	755,909		20.2
営業利益			-	-	460,468		14.5	546,183		14.5
営業外収益							%			%
1 受取利息		-			17,753			7,557		
2 投資有価証券売却益		-			47,149			8,303		
3 その他		-	-	-	14,320	79,224	2.5	13,523	29,384	0.8
営業外費用										
1 支払利息		-			18,814			4,819		
2 為替差損		-			15,446			17,813		
3 社債発行費		-						5,550		
4 通貨スワップ評価損		-						20,920		
5 その他		-	-	-	10,345	44,605	1.4	43,826	92,929	2.5
経常利益			-	-	495,086		15.6	482,638		12.8
税金等調整前 四半期(当期)純利益			-	-	495,086		15.6	482,638		12.8
法人税、住民税 及び事業税		-			171,069			225,537		
法人税等調整額		-	-	-	41,260	212,329	6.7	44,547	180,990	4.8
少数株主利益			-	-						
四半期(当期)純利益			-	-	282,757		8.9	301,647		8.0

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目		前第3四半期連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日		当第3四半期連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	
		注記 番号	金額	金額	金額	金額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高				867,545		539,545	
資本剰余金増加額							
1 増資による新株式の発行						328,000	328,000
資本剰余金四半期末(期末)残高				867,545		867,545	
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高				673,719		548,991	
利益剰余金増加額							
1 四半期(当期)純利益				282,757	282,757	301,647	301,647
利益剰余金減少額							
1 配当金				113,688		112,320	
2 取締役賞与				60,300	173,988	64,600	176,920
利益剰余金四半期末(期末)残高				782,488		673,719	

四半期連結財務諸表作成の基本となる重要事項

<p>当第3四半期連結会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 6月30日</p>	<p>前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の第三四半期決算日等に関する事項 連結子会社の第三四半期決算日は、第三四半期連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） b その他有価証券 時価のあるもの 第三四半期連結期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a 当社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 b 在外連結子会社 定額法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同 左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同 左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致していません。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的債券 同 左 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 製品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a 当社 同 左 b 在外連結子会社 同 左</p>

<p style="text-align: center;">当第3四半期連結会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 6月30日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日</p>
<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法により算出）の見込額に基づき当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法により算出）の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p>

<p>当第3四半期連結会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 6月30日</p>	<p>前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引・通貨スワップ取引及び為替予約 ヘッジ対象 借入金金利、外貨建金銭債務、外貨建有価証券の元利金 ヘッジ方針 通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>(7) その他第三四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利、外貨建金銭債務 ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同 左</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

<p>当第3四半期連結会計期間末 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 6月30日</p>	<p>前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日</p>
<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <hr/> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 25,013千円</p>	<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1)担保資産 現金及び預金 100,000千円 (2)担保付債務 短期借入金 100,000千円 上記の他に、スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金)110,867千円を差し入れております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 21,752千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 6月30日	前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 98,128千円</p> <p>給料手当及び賞与 213,725千円</p> <p>法定福利費 31,939千円</p> <p>賞与引当金繰入額 4,032千円</p> <p>地代家賃 70,798千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 144,116千円</p> <p>給料手当及び賞与 329,169千円</p> <p>法定福利費 47,665千円</p> <p>賞与引当金繰入額 15,628千円</p> <p>地代家賃 58,770千円</p>